

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	2,092,966	2,905,718	5,347,419
経常利益 (千円)	108,693	348,769	399,637
四半期(当期)純利益 (千円)	62,563	208,224	249,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,809	302,377	270,894
純資産額 (千円)	2,349,177	2,821,465	2,527,671
総資産額 (千円)	5,285,677	7,014,744	6,132,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.29	24.26	29.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	38.6	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,445	401,362	143,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,503	87,159	772,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	673,524	406,644	1,193,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	870,134	1,417,259	1,400,616

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.55	8.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業業績は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みが長期化するなど、景気回復は限定的なもので推移いたしました。

世界経済におきましては、米国では雇用・個人消費等の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国などの新興国における成長率の鈍化などにより、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が引き続き好調に推移し、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。

また、マックス・プランク研究所（ドイツ）と共同で行ってきた大気圧プラズマによる感染性疾患等の臨床試験の結果により、プラズマ照射装置（マイクロプラスター）のCE医療機器の認証を受け、製品化へ向けての準備を進めてまいりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における加速器用電源及び粒子線がん治療装置用電源の受注獲得に向け、営業活動を行うとともに、旧工場から新本社工場への設備等の移転や整備などを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,905,718千円（前年同期比38.8%増加）、営業利益は267,223千円（前年同期比214.2%増加）、経常利益は348,769千円（前年同期比220.9%増加）、四半期純利益は208,224千円（前年同期比232.8%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
売上高	2,092,966	2,905,718
売上総利益	701,107	987,410
営業利益	85,056	267,223
経常利益	108,693	348,769
四半期純利益	62,563	208,224

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、タッチパネルディスプレイ成膜装置メーカー向けの電源出荷が好調に推移したことにより、売上高は2,213,158千円（前年同期比48.0%増加）、営業利益は257,615千円（前年同期比354.2%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの加速器用電源及び粒子線がん治療装置向けの電源出荷により、売上高は692,559千円（前年同期比15.8%増加）となりましたが、新本社工場への移転費用等により、営業利益は10,797千円（前年同期比61.2%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	1,495,039	56,714	2,213,158	257,615
研究機関・大学関連事業(I D X)	597,926	27,799	692,559	10,797
合計	2,092,966	84,514	2,905,718	268,413

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd. 及び愛笛科技有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,014,744千円であり、前連結会計年度末と比較して882,265千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(288,939千円)、仕掛品の増加(309,577千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,193,279千円であり、前連結会計年度末と比較して588,471千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(500,000千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,821,465千円であり、前連結会計年度末と比較して293,794千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(199,640千円)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して16,642千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,417,259千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は401,362千円(前年同期は442,445千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益339,713千円及び減価償却費80,915千円等の資金増加要因、売上債権の増加額275,774千円及びたな卸資産の増加額517,158千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,159千円(前年同期は190,503千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出82,385千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は406,644千円(前年同期は673,524千円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の純増加額500,000千円及び長期借入れによる収入184,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出268,188千円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132,650千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日 (注)	7,727,400	8,586,000	-	835,598	-	908,160

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,976,200	34.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	205,100	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	179,500	2.09
アドテック プラズマ テクノロ ジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	135,500	1.58
島田 慎太郎	広島県福山市	126,900	1.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	121,500	1.42
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	76,000	0.89
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
高橋 和義	東京都杉並区	47,900	0.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	47,300	0.55
計	-	3,975,900	46.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584,000	85,840	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,840	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテ ック プラズマ テ クノロジー	広島県福山市引野 町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,565,659
受取手形及び売掛金	942,618	1,231,557
製品	492,123	503,287
仕掛品	702,822	1,012,400
原材料及び貯蔵品	801,429	1,023,293
前払費用	39,628	63,141
繰延税金資産	68,650	60,103
未収入金	88,252	80,866
その他	19,539	10,282
流動資産合計	4,699,282	5,550,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,079,650	1,487,159
減価償却累計額	692,425	739,824
建物及び構築物(純額)	387,225	747,335
車両運搬具	36,585	37,250
減価償却累計額	19,125	22,319
車両運搬具(純額)	17,459	14,930
工具、器具及び備品	715,370	789,933
減価償却累計額	568,589	598,111
工具、器具及び備品(純額)	146,781	191,822
土地	363,670	363,670
建設仮勘定	383,240	-
有形固定資産合計	1,298,376	1,317,759
無形固定資産	44,557	40,828
投資その他の資産		
投資有価証券	39,078	44,956
繰延税金資産	2,624	3,053
その他	64,274	73,059
貸倒引当金	15,715	15,505
投資その他の資産合計	90,262	105,564
固定資産合計	1,433,196	1,464,151
資産合計	6,132,478	7,014,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,828	281,012
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	427,960	367,605
未払金	185,613	158,087
未払費用	56,713	81,436
リース債務	1,381	1,381
未払法人税等	121,641	123,490
役員賞与引当金	-	5,000
その他	38,298	60,915
流動負債合計	1,976,436	2,578,929
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,491,515	1,467,682
リース債務	1,956	1,266
繰延税金負債	12,622	21,176
退職給付に係る負債	1,415	2,037
資産除去債務	63,606	64,157
その他	7,255	8,030
固定負債合計	1,628,370	1,614,350
負債合計	3,604,807	4,193,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	731,058	930,699
自己株式	384	384
株主資本合計	2,474,432	2,674,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	10,886
為替換算調整勘定	75,659	19,609
その他の包括利益累計額合計	68,714	30,496
少数株主持分	121,953	116,896
純資産合計	2,527,671	2,821,465
負債純資産合計	6,132,478	7,014,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,092,966	2,905,718
売上原価	1,391,858	1,918,307
売上総利益	701,107	987,410
販売費及び一般管理費	616,050	720,187
営業利益	85,056	267,223
営業外収益		
受取利息	716	694
受取配当金	170	190
為替差益	10,672	63,284
受取手数料	18,058	23,063
その他	12,806	10,414
営業外収益合計	42,424	97,647
営業外費用		
支払利息	10,411	14,130
たな卸資産廃棄損	6,793	-
その他	1,582	1,970
営業外費用合計	18,787	16,101
経常利益	108,693	348,769
特別利益		
固定資産売却益	1	-
資産除去債務戻入益	4,846	-
特別利益合計	4,847	-
特別損失		
固定資産売却損	548	-
固定資産除却損	64	9,056
特別損失合計	612	9,056
税金等調整前四半期純利益	112,928	339,713
法人税、住民税及び事業税	11,814	117,525
法人税等調整額	32,016	19,021
法人税等合計	43,830	136,546
少数株主損益調整前四半期純利益	69,098	203,166
少数株主利益又は少数株主損失()	6,534	5,057
四半期純利益	62,563	208,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,098	203,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	3,941
為替換算調整勘定	15,510	95,269
その他の包括利益合計	14,711	99,210
四半期包括利益	83,809	302,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,274	307,435
少数株主に係る四半期包括利益	6,534	5,057

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,928	339,713
減価償却費	45,484	80,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,122	210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	930
受取利息及び受取配当金	886	884
支払利息	10,411	14,130
為替差損益(は益)	14,232	52,638
固定資産除却損	64	9,056
有形固定資産売却損益(は益)	546	-
資産除去債務戻入益	4,846	-
売上債権の増減額(は増加)	103,652	275,774
たな卸資産の増減額(は増加)	575,118	517,158
仕入債務の増減額(は減少)	155,261	124,892
その他	46,460	7,151
小計	421,621	264,877
利息及び配当金の受取額	803	699
利息の支払額	10,813	15,180
法人税等の支払額	15,615	122,004
法人税等の還付額	4,801	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,445	401,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	169,466	82,385
有形固定資産の売却による収入	97	-
無形固定資産の取得による支出	17,498	1,049
その他	1,165	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,503	87,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	500,000
長期借入れによる収入	770,000	184,000
長期借入金の返済による支出	345,432	268,188
リース債務の返済による支出	1,021	690
配当金の支払額	21	8,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,524	406,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,096	98,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,671	16,642
現金及び現金同等物の期首残高	810,463	1,400,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	870,134	1,417,259

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	67,376千円	64,988千円
給与手当	151,376	173,685
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
退職給付費用	5,869	6,384
減価償却費	12,673	24,888
試験研究費	171,496	132,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,030,134千円	1,565,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	148,400
現金及び現金同等物	870,134	1,417,259

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	8,584	10	平成26年2月28日	平成26年4月21日	利益剰余金

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,495,039	597,926	2,092,966	-	2,092,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,653	3,088	51,742	51,742	-
計	1,543,693	601,014	2,144,708	51,742	2,092,966
セグメント利益	56,714	27,799	84,514	542	85,056

(注) 1. セグメント利益の調整額542千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,213,158	692,559	2,905,718	-	2,905,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,005	7,943	12,949	12,949	-
計	2,218,164	700,503	2,918,667	12,949	2,905,718
セグメント利益	257,615	10,797	268,413	1,189	267,223

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,189千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	7円29銭	24円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,563	208,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,563	208,224
普通株式の期中平均株式数(株)	8,584,000	8,584,000

(注)1. 当社は、平成26年12月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....17,168千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年5月1日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。